

こうしゅう 市議会広報

無火災・無災害を願いラッパを吹奏
(新春の甲州市消防団出初式にて)

53号

2019.1.31 発行
山梨県甲州市議会



■特集① 市民と議会との対話
テーマ「移住定住支援に求められるものは」

P 2~

■特集② 12月定例会レポート 議案の審議結果
・勝沼CATV株式会社に
勝沼地域 ケーブルテレビ インターネット 事業を譲渡

P 6~

■議案等議決結果一覧表

P 9

■一般質問 9人の議員が市政を問う!

P 10~

■常任委員会レポート

P 20~

 マチイロ

マチを好きになるアプリ



※広報紙をスマートフォンやタブレットで

市民と議会との対話

平成30年10月31日開催

於：市役所本庁舎第一委員会室

テーマ

移住定住支援に

求められるものは

総務常任委員会

委員長	黒川 武雄
副委員長	平塚 悟
委員	廣瀬 宗勝
	夏八木 盛男
	川口 信子
	高野 浩一

唯一無二をつくる、発掘する

第9回目となる「市民と議会との対話」は、総務常任委員会の企画・運営により開催されました。田舎への移住を希望する都市住民が増加する中で、人口減少や高齢化が進む地方自治体では、さまざまな支援制度を実施して都会の人々を呼び込んでいます。本市でも豊かな自然や歴史、暮らしやすさなどまちの魅力を発信しながら、住宅支援、子育て支援、就業支援などを進めています。が、より多くの移住定住を実現するためには何が求められているのでしょうか。

今回の市民と議会との対話では「移住定住支援」をテーマに、市民の皆さんと総務常任委員が意見交換を行いました。

委員長 まず初めに皆さんが取り組んでいる活動の紹介を含めながら、現状における移住定住支援に対するご意見をお聞かせください。

雨宮（美） 私は20年前に九州から引っ越してきました。現在、甲州KULASというライターチームで、クラウドソーシングにより執筆の仕事をしています。甲州市が開催した新しい働き方講座の1期生数人がメンバーで、現在は市の移住支援ポータルサイトに掲載される「甲州でできる54のこと」というまちの

紹介記事を執筆するなど積極的に活動しています。このようにきめ細やかな情報提供を行うことが、移住者を呼び込む第一歩だと思います。

三森 私は子育てなどの理由から仕事を辞めたのですが、新しい働き方講座でクラウドソーシングを学んだことにより、空き時間を有効に使ってさまざまな仕事をするのが可能になりました。クラウドソーシングはインターネット環境さえあれば、全国各地でも仕事ができるため、都会から田舎への移住を検討

している方にとっては重要なツールになると思います。

田尾 東京で住宅関係の仕事をしていましたが、病気をきっかけに第2の人生を考え始め、最終的に勝沼への移住を決心しました。移住の決め手はJR中央線沿線であり、生まれ育った東京へのアクセスが良いこと、そして美しく豊かな自然環境があり、農業ができることでした。市内に移住者を呼び込む秘訣は、甲州市にしかない唯一無二のものをつくったり、発掘したりすることだと思います。

*自分のライフスタイルに合わせて場所や時間を選ばずにインターネットで仕事の受注や納品を行うこと



移住者

田尾邦子さん



甲州KULAS

三森 望さん



甲州KULAS 代表

雨宮美輪さん



甲州市観光協会会長

雨宮正明さん



甲州市商工会会長

志村 功さん



甲州市区長会会長

小林一三さん

市民バスの利便性を高めて

委員長 区長会をはじめ商工会や観光協会には、移住定住支援に関する意見などが届いているでしょうか。

小林 最近の若い移住者の方は、組に加入することが少なくはなっています。組は相互扶助が大きな目的であり、災害などの際には共助として大きな力を発揮すると考えていますので、積極的な加入をお願いします。区内や組内で分からないことがある場合は遠慮しないで相談してほしいと思います。

志村 私は神金地区から西地区に転居して4年目になります。同じ塩山地域内での転居でしたが、行事のやり方や慣例などに違いがあったため戸惑うことがありました。そんな経験から都会から田舎へ移り住むことは、とても大変なことだと感じています。

雨宮（正） 私は20歳から東京で暮らしていましたが、塩山に戻りたくありませんで

した。しかし実際に戻ってみると、こんなに住みやすい場所はなく田舎暮らしが快適であることを実感するようになりました。もちろん不便な面もありますが、観光協会から甲州市の魅力をさらに発信して、移住につながるPRができればと考えています。

委員長 田尾さんは東京から移住をされましたが、実際の暮らしの中で感じていることはありますか。

田尾 私は車の免許がないため市民バスを利用していますが、運行する便数が少ないことから駅からの乗り継ぎに不便を感じています。運転免許を返納する高齢者が増加している中で、公共交通の充実が必要ではないでしょうか。市民バスの利便性がさらに高まれば今よりも何倍も魅力あるまちになり、移住者も増えると思います。

夏八木委員 市民バスやデマンドバスの運行には多くの

予算を掛けていますが、交通弱者を守る意味からも利便性の向上に向けた取り組みが必要と考えています。

小林 塩山地域の市街地は商店がなくなったことから買い物ができず、高齢者を中心に買い物弱者が増えています。デマンドバスを利用して買い物に行く方もいますが、市外にも行ける広域バスの運行を行って買い物弱者と交通弱者を支援してほしいですね。

志村 塩山駅周辺の住民の中には、電車に乗って石和温泉駅前のショッピングセンターへ買い物に行く人がいると聞きます。その多くは車の免許がない高齢者ですが、塩山地域のスーパーマーケットまで行く交通手段が不便であることが理由だそうです。

平塚委員 市街地から離れた地域では、民間業者が移動販売車を走らせて日用品や食料品などの販売を行っているようですが、中心市街地にも買い物弱者がいる現状を改めて認識しました。これから、住みやすい市街地づくりについても検討していく必要があると感じています。

移住定住支援に求められるものは

充実した子育て支援の宣伝を

委員長 移住定住を促進するために望まれるまちづくりについて、皆様のご意見をお聞かせください。

三森 私は今年の8月から10月の土曜・日曜日に、資格を取得するため大学に通って研修を受けました。その間子どもは市のファミリーサポートセンターに預けることができましたので、本当に助かりました。こうしたサポートは、子育て中の母親が安心して学び、働くことを後押ししてくれます。こうした事業は続いてほしいですし、いつかは自身も何か協力ができればと思っています。

雨宮(美) 甲州市の子育て支援は、他市と比べ未就学児へのサポートがとても手厚いと感じます。特に幼い子どもを連れて行ける子育て支援センターや児童館がたくさんあり、恵まれた環境が整っていますので、移住支援の目玉として積極的に宣伝してみたいかがでしょうか。

田尾 年齢を重ねたら甲州市に住みたいという希望を抱かせる地域づくりができれば素敵だと思います。また、移住者に対する支援も大切ですが、現住民の流出を防ぐための取り組みはもっと大切だと思います。

雨宮(美) 移住してきた方に対して、自治組織である区や組への加入方法や活動内容の詳しい説明がされていないと感じますが、どこで案内をしてくれるのでしょうか。

小林 新しい住民の方には組長から声を掛けるようにしています。加入すれば近所の皆さんと交流の輪が広がりますし、組長から広報紙などの配布を受けることができます。なお加入すると組費の納入をお願いします。

三森 移住者は何も分からないので、区や組の行事予定や年間に必要な徴収金額などを記載した案内チラシを作成して、転入手続きの際に市役

所窓口で配布すれば分かりやすいと思います。

川口委員 農家の高齢化とともに耕作放棄地が増加する中で、市では地域おこし協力隊を募集したり、UターンやIターンをする人たちの就業を支援したりしていますが、移住して農業をされている方と交流はありますか。

三森 夫は地域おこし協力隊員として勝沼地域の農業法人で働いていますが、果樹栽



子育て支援をはじめとする各種施策の充実により移住者・定住者の増加を図りたい

培はもちろん、ワインづくりや都内の物産展における売り込みなどさまざまな経験を積んでいます。また、最近注目されている障害者福祉と連携した農業にも取り組んでいるため、とても充実した時間を過ごしています。

高野委員 私も農業を営んでいます。農家の働き手が不足している中で、農業者と障害者が共に活躍できる農福連携の取り組みをぜひ広めていきたいですね。



対話当日の様子。それぞれの立場から経験と本音を交えながら活発な意見交換が行われた

シェアオフィスの増設を

委員長 これまで移住定住支援に関するご意見を伺ってききましたが、市や市議会に対するご要望やご提言があればお聞かせください。

三森 今年5月、勝沼地域にオープンしたシェアオフィス甲州は、とてもきれいで使いやすい施設です。私も利用していますが、クラウドソーシングで仕事をしたいた移住希望者にとって、とても魅力的な施設だと思います。他のオフィスと比べると利用料金も良心的ですので、移住定住に結び付くよう効果的なPRを行ってほしいです。

雨宮(正) 市内に魅力ある施設が増えれば移住希望者にもアピールできると思いますが、空き店舗などを活用して塩山地域や大和地域にもシェアオフィスを増設してほしいですね。

委員長 塩山駅前の空き店舗に入居した民間企業が、市と協力してまちづくりを進め

るための取り組みを始めています。これからの行政は、NPO法人や民間企業などと協働していくことが重要だと考えています。

田尾 東京有楽町にあるNPO法人ふるさと回帰支援センターは、移住希望者に対して全国各地のさまざまな移住情報を提供してくれるので、積極的に活用して甲州市の素晴らしさを発信したらどうでしょうか。

三森 以前、市が開催した「おもてなし講座」を受講したのですが、活動的なシニア世代の方がたくさん受講されていて圧倒されました。若い世代は仕事や子育てで忙しいため、地域の社会活動などを敬遠しがちですが、託児ができるファミリーサポートセンターなどの子育て支援を利用しながら、まちの文化活動や地域行事などに参加することも大切だと感じています。

廣瀬委員 皆さんから交通

弱者、買い物弱者対策の充実、子育て支援事業のPRなど貴重なご意見をいただきました。これからは「甲州市に移住定住したい」と感じてもらえるような魅力あるまちづくりのために尽くしていきたいと思えます。

SNSを活用して まちの魅力を発信

雨宮(美) 甲州市の新しい働き方講座で勉強させていただいたことが、甲州KULASを結成するきっかけになりました。これからは市に対して恩返しをするつもりで、講座で学んだことを生かしながら、ライターチームとしてツイッターやインスタグラムを活用して甲州市の魅力を発信し、多くの移住者を呼び込むことができるよう頑張りたいです。

委員長 本日は経験や本音を交えた率直なご意見を伺うことができました。皆様からの貴重なご意見、ご提言を持ち帰り、市議会としても移住定住が促進される環境づくりに向けて取り組んでまいりたいと考えています。本日はありがとうございました。

※1 複数の企業や個人が共同利用する有料オフィス。市役所勝沼支所別館に開設されインターネット環境が整備されている
 ※2 スマートフォンで写真や動画を共有することができるアプリやサービス

勝沼CATV株式会社に

勝沼地域ケーブルテレビ事業を譲渡

平成30年甲州市議会12月定例会は、11月30日から12月21日までの22日間の会期で開かれ、条例案、平成30年度一般会計補正予算案、人事案など31件の事件について慎重な審議を行いました。
主な議決内容を要約してお伝えします。

在宅介護支援基金を創設

◆勝沼農業農村情報連絡施設設置及び管理条例及び放送番組等審議会条例を廃止する条例は、勝沼地域を対象とするケーブルテレビ事業及びインターネット事業について、施設の管理運営に係る課題や今後の在り方に関する検討等を踏まえ、同事業を市が現在指定している指定管理者（勝沼CATV株式会社）に譲渡し、市の事業としては廃止することに伴い、同事業に關係する条例を廃止するもので、可決しました。

市職員等の給与と人勤により増額

◆市職員給与と条例の一部改正は、人事院勧告及び県人事委員会の勧告の内容に鑑み、市職員の給料表、勤勉手当の支給月数などについて改正を行う必要があるため制定するもので、可決しました。この改定により月給が400円等の増加、勤勉手当が0.05カ月分の増加となりました。

◆市長等の給与及び旅費

◆市内5施設における指定管理者の指定について、可決しました。

◆消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正は、消防団の団員について、消防団を取り巻く環境や現行における団員数（916人）と条例定数（1050人）の乖離を踏まえ、定数の適正化を図る必要があるため制定するもので、条例定数を950人とし可決しました。



譲渡後も事業サービスの維持向上が求められる勝沼地域のケーブルテレビおよびインターネット事業

◆市職員給与と条例の一部改正は、人事院勧告及び県人事委員会の勧告の内容に鑑み、市職員の給料表、勤勉手当の支給月数などについて改正を行う必要があるため制定するもので、可決しました。

◆市内5施設における指定管理者の指定について、可決しました。指定先は、甲州市勝沼健康福祉センターを社会福祉法人甲州市社会福祉協議会に、甲州市大和福祉センター・甲州市大和

◆市職員給与と条例の一部改正は、人事院勧告及び県人事委員会の勧告の内容に鑑み、市職員の給料表、勤勉手当の支給月数などについて改正を行う必要があるため制定するもので、可決しました。

◆市職員給与と条例の一部改正は、人事院勧告及び県人事委員会の勧告の内容に鑑み、市職員の給料表、勤勉手当の支給月数などについて改正を行う必要があるため制定するもので、可決しました。

新しい議会構成



市議会議員選挙運動用ビラの公費負担に関わる条例改正案は起立採決により賛成多数で可決された

起立採決は賛成10・反対7

選挙ビラ公費負担を可決

◆市議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正は、公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴い、市議会議員選挙における選挙運動用ビラの作成について、候補者一人につき4000枚を限度として公費負担により作成することができるよう改正を行うものです。本会議では、「可決すべきもの」として

総務常任委員長長の報告に対して反対討論が行われましたが、採決の結果、賛成多数で可決しました。

◆委員長報告に反対討論

平塚悟 選挙運動用ビラは、立候補者の政策等を掲載するもので、その活用は大切なことと認識しているが、候補者本人が作成費を負担することが望ましいと考える。すでに選挙運動用自動車の使用料やポスター

の作成費等は、公費負担が定められているが、その財源は市民が納めた税金が使われることになる。本市の厳しい財政状況や徹底した事務事業の見直しが行われている中で、選挙運動に関してこれ以上の公費負担はやめるべきである。よって委員長報告に反対する。

レックセンターを閉鎖 テニスコートは活用

◆勤労青少年ホーム設置及び管理条例を廃止する条例は、勤労青少年を取り巻く環境の変化や施設状況等を勘案し、勤労青少年ホ

ム(レックセンター)を閉鎖することに伴い条例の廃止を行うもので、可決しました。なお、廃止日は平成31年4月1日となります。

◆社会体育施設設置及び管理条例の一部改正は、勤労青少年ホーム設置及び管理条例廃止に伴い、勤労青少年ホームの施設であったテニスコートを生かすため所要の改正を行うもので、可決しました。

非行政書士排除の請願 採択して市長に送付

◆甲州市各機関における非行政書士行為排除の徹底を求める請願は、明らかに行政書士の資格を有しない個人や事業者が各種の申請や届出等を行っている事例がある中で、市役所窓口において本人及び法定代理人であるか否かの確認を徹底し、不当な書類作成や提出行為が行われないよう窓口指導の実施を求めるものです。本請願は全会一致で採択され、甲州市長に対して請願書を送付し、取り組みの経過と結果の報告を請求しました。

新議長に廣瀬宗勝議員が当選

委員会構成の一部も変更

12月定例会初日には議長選挙及び副議長選挙が行われました。議長選挙は無記名投票の結果、廣瀬宗勝議員(79・塩山上塩後)が、副議長選挙は指名推薦により、廣瀬明弘議員(58・塩山下塩後)が当選しました。(議長選挙の投票総数は18票)

また、委員会構成は正副委員長

委員長の交代など一部が変更されました。

【議長選挙】

当選 廣瀬宗勝(17)

川口信子(1)

【議長】 廣瀬宗勝

【副議長】 廣瀬明弘

【委員会構成】(○委員長、○副委員長、期数、年齢順)

◆総務常任委員会

○高畑一幸 ○青柳好文
中村勝彦 廣瀬重治
日向正 岡部紀久雄

◆建設経済常任委員会

飯島孝也 小林真理子
廣瀬明弘 廣瀬一郎
廣瀬明弘 高野浩一
小林真理子

議案の審議結果

ふるさと支援基金に

1億3996万円余を積立

◆平成30年度一般会計補正予算(第3号)は、7億4000万4000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ175億63万8000円としました。主な歳出内容は、**総務費**としてふるさと支援基金積立金に1億3996万3000円、**民生費**として在宅介護支援基金積立金等に1億6005万8000円、**農林水産業費**として農業体質強化基盤整備促進事業費等に6536万6000円、**公債費**として長期債元金償還金に2億6747万4000円を追加するものです。主な歳入内容は、**国庫支出金**に1983万円、**県支出金**に481万3000円、**寄附金**に2億円、**繰入金**に9478万7000円、**繰越金**に9849万3000円、**市債**に2億6545万4000円を追加するもので、可決

しました。

◆平成30年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)は、6431万7000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ41億7504万7000円としました。主な歳出内容は**保険給付費**に1400万円、**諸支出金**に5019万4000円を追加するものです。主な歳入内容は、**県支出金**に1400万円、**繰越金**に5019万4000円を追加するもので、可決しました。

◆平成30年度訪問看護事業特別会計補正予算(第1号)は、9479万6000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ9531万8000円としました。主な歳出内容は、**諸支出金**に9479万6000円を追加するもので、可決

は、**繰入金**に9439万9000円、**繰越金**に38万8000円を追加するもので、可決しました。

◆平成30年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)は、693万2000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ36億4048万5000円としました。主な歳出内容は、**保険給付費**に580万円を追加するもの

です。主な歳入内容は、**国庫支出金**に153万1000円、**支払基金交付金**に156万6000円、**県支出金**に72万5000円、**繰越金**に190万5000円を追加するもので、可決しました。

2件の人事案に同意

◆教育委員会委員に、石川順子氏(60・塩山上於)

曾を任命することに同意しました。

◆人権擁護委員に、**雨宮早苗氏**(66・塩山竹森)、**永田清一氏**(69・塩山上萩原)、**内藤逸子氏**(63・塩山上於曾)、**雨宮英司氏**(68・塩山下栗生野)、**佐藤昭子氏**(63・勝沼町勝沼)、**三森誠次氏**(66・勝沼町菱山)を推薦することに同意しました。

議会トピックス

議会改革講演会を開催

甲州市議会では、11月17日に勝沼市民会館において議会改革講演会を開催しました。当日は山梨学院大学教授である



議会改革の必要性を説く江藤教授

江藤俊昭氏を講師に迎え「市民とともに考える『議会改革』議会基本条例と議員定数について考える」をテーマに、議会改革における現状の課題や議会基本条例制定の必要性、委員会活動の活発化などについて講演が行われ、市民の皆さんを含めた約60人が参加しました。

市議会では今年4月から研究会を立ち上げて議会改革を進めるための調査研究を重ねていますが、今回の講演会を契機として「市民に開かれた議会」、「市民が求める議会改革」に向けた、さらなる取り組みを行っていく考えです。

平成30年12月定例会 議案等議決結果一覧表

(賛成=○ 反対=● 退席=△ 欠席=欠) ※廣瀬宗勝議長及び夏八木盛男前議長を除く

種別	議案番号	議員名 案件名	掲載ページ	議員名																結果		
				平塚 悟	小林真理子	飯島 孝也	高野 浩一	廣瀬 一郎	青柳 好文	飯島 幸志	高畑 一幸	廣瀬 明弘	黒川 武雄	岡部紀久雄	日向 正	廣瀬 重治	川口 信子	中村 勝彦	丸山 国一		夏八木盛男	廣瀬 宗勝
条例案	議案第80号	甲州市在宅介護支援基金条例制定について	P.6																			可決
	議案第81号	甲州市長等の給与及び旅費条例及び甲州市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	P.6																			
	議案第82号	甲州市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	P.6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第83号	甲州市職員給与条例の一部を改正する条例制定について	P.6																			
	認定第84号	甲州市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定について	P.7	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第85号	甲州市税条例の一部を改正する条例制定について																				
	議案第86号	甲州市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例制定について	P.6																			可決
	議案第87号	甲州市財産区管理会条例の一部を改正する条例制定について																				
	議案第88号	甲州市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第89号	甲州市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について																				
	議案第90号	甲州市勤労青少年ホーム設置及び管理条例を廃止する条例制定について	P.7																			
	議案第91号	甲州市勝沼農業農村情報連絡施設設置及び管理条例及び甲州市放送番組等審議会条例を廃止する条例制定について	P.6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	
議案第109号	甲州市社会体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について	P.7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
補正予算案	議案第92号	平成30年度甲州市一般会計補正予算(第3号)	P.8																		可決	
	議案第93号	平成30年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	P.8																			
	議案第94号	平成30年度甲州市診療所事業特別会計補正予算(第2号)																				
	議案第95号	平成30年度甲州市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)																				
	議案第96号	平成30年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	P.8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議案第97号	平成30年度甲州市訪問看護事業特別会計補正予算(第1号)	P.8																			
	議案第98号	平成30年度甲州市下水道事業特別会計補正予算(第2号)																				
	議案第99号	平成30年度甲州市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)																				
	議案第100号	平成30年度甲州市水道事業会計補正予算(第2号)																				
	議案第101号	平成30年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計補正予算(第2号)																				
その他の案件	議案第102号	甲州市勝沼健康福祉センターの指定管理者の指定について	P.6																		可決	
	議案第103号	甲州市大和福祉センター・甲州市大和サービスセンターの指定管理者の指定について	P.6																			
	議案第104号	甲州市甲斐の国大和自然学校施設の指定管理者の指定について	P.6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議案第105号	甲州市日川溪谷緑の村の指定管理者の指定について	P.6																			
	議案第106号	甲州市やまと天目山温泉資源活用施設の指定管理者の指定について	P.6																			
人事案	議案第107号	教育委員会委員の任命について	P.8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	同意	
	議案第108号	人権擁護委員の推薦について	P.8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
請願	請願第2号	甲州市各機関における非行政書士行為排除の徹底を求める請願	P.7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	採択	

9人の議員が 市政を問う!



一 般 質 問

12月定例会では、産業・教育・福祉・防災・観光・基盤整備など市政全般にわたり、12月12日・13日の2日間、一般質問が行われました。
それぞれの内容を要約してお伝えします。

1	川口 信子 議員	日本共産党	11ページ
2	青柳 好文 議員	政和クラブ	12ページ
3	廣瀬 一郎 議員	公明党	13ページ
4	小林真理子 議員	子どもにつなぐ未来の会	14ページ
5	飯島 孝也 議員	創生会	15ページ
6	日向 正 議員	創生会	16ページ
7	廣瀬 重治 議員	是々非々の会	17ページ
8	平塚 悟 議員	創生会	18ページ
9	飯島 武志 議員	政和クラブ	19ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。12月定例会会議録を市立図書館などでご覧ください。
掲載・発行はいずれも3月上旬の予定です。



会議録検索
システム



川口信子議員
日本共産党



住宅リフォーム補助事業
(市HP)

Q 商工業振興に向けたアンケートの特徴は

A 小規模事業者支援に特化している

問 市の経済の持続的かつ安定的な成長を目指した商工業振興計画に基づき、商工会が実施したアンケート調査の内容と特徴を問う。

答 小規模事業者の持続的発展を図るため、経営実態、経営課題、解決策を重点的に調査し、小規模事業者の支援に特化した調査内容になっている。

問 アンケート調査の結果を踏まえ、どのような支援策を考えているのか。

答 課題解決への取り組みが行われていない傾向があり、販路開拓、設備投資、店舗改修などへの支援が多く要望されていたことから、経営課題に対して的確に対応できるよう関係機関と連携して取り組んでいく。

問 住宅リフォーム助成制度の利用実績と効果を問う。

答 助成制度は平成29年度に3年間の延長をしてい

る。今年度は11月までに48件の申請を受け付けており、すでに予算額の上限に達している。浴室、台所、外壁、屋根などのリフォームが行われ、居住環境の向上が図られている。

問 住宅リフォーム助成制度において、商店や事業所のリフォームを助成対象にする考えはあるのか。

答 この制度は、市民の居住環境の向上を図ることが目的である。住居と店舗や事業所が併用されている場合、居住部分は助成対象になるが、店舗や事業所の部分は対象外となる。

危険なブロック塀 安全確保の対応は

問 地震等で倒壊の恐れがあるブロック塀の対策費として国が交付金を創設したが、どのように活用しているのか。

答 各小中学校内にある危険なブロック塀の改修費として活用していく。

問 通学路上にあるブロック塀の現状調査を実施しているが、どのような調査を行ったのか。

答 学校単位で教師が児童生徒と通学路を実際に歩いて危険箇所の把握を行った。調査基準は、高さが2・2メートル以上は危険と判断し、それ以下であっても支え壁がないものは危険とみなしている。

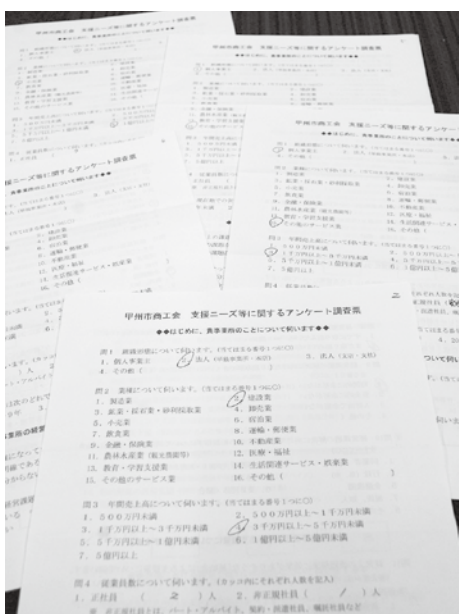
問 危険なブロック塀の所有者が個人や事業所である場合は、どのように対応していくのか。

答 現状では改修費の補助制度がないため、各学校から所有者に改修のお願いを

していく。

問 10月から生活保護法が改正されたが、改正内容を問う。また、受給者にどのような影響があるのか。

答 生活扶助基準額は、緩和措置があるため生活保護が廃止になる受給者はない。児童養育加算は、月額一律1万円を支給対象が高校生まで拡大され、新たに7世帯が対象になった。母子加算は、子ども一人の場合に平均月額2万1000円から1万7000円に減額となり、7世帯が対象になった。大学等への進学支援は、新生活の立ち上げ費用として自宅通学の場合に10万円が支給されることになり、2世帯が対象となった。



アンケート調査の結果を分析し、市内商工業の発展につながる支援策を講じていきたい

青柳好文 議員

政和クラブ



地区防災計画
(内閣府HP)



良好な自然環境・水環境を維持するため整備が進む下水道事業

Q 橋りょう点検は新技術による実施を

A 近接目視を基本に点検していく

問 笹子トンネル天井板崩落事故を受け、5年に一度橋やトンネルの点検が義務付けられた。本市の道路橋は平成31年度以降に2巡目の定期点検に入るが、点検の効率化を図るため赤外線画像判断など精度の高い新技術を活用する考えはあるのか。

答 点検要領では近接目視が基本であり、必要に応じて触診や打音等の非破壊検査を行っている。2巡目以降も同様の検査を実施する予定である。

問 橋を修繕する順番は、橋が架かる路線の重要度を考慮した計画で実施されているのか。

答 災害時に人的被害が及ばないことを第一に考え、優先順位をつけて耐震修繕を実施していく。

問 市内の下水道整備状況を問う。

答 今年4月現在で整備率は53割、整備延長は150キロ、加入率は86割、利用者は約1万5000人である。

問 下水道計画区域外の地域における市設置型合併浄化槽の整備状況を問う。

答 設置に対して毎年度30基分の補助金を予算計上しているが、近年は年間に25基から28基が整備されている。

問 自主防災組織による地区防災計画策定の進捗よく状況を問う。

答 市内では神金地区、三日市場上区で策定に向けた活動が始まっている。

問 災害時の現場確認や被害調査に小型無人航空機のドローンを活用するため、民間の専門会社と協定を結ぶ考えはないか。

答 広域大規模災害においてドローンによる調査は有効と考える。専門の知識と技術を持った民間会社との協定は前向きに検討していきたい。

問 市内の小中学校におけるいじめ問題の現状と対応状況を問う。

答 平成26年6月にいじめ問題対策連絡協議会を立ち上げ、未然防止、早期発見、解決に取り組んでいる。29年度の報告件数は、小学校が130件、中学校が35件であった。いじめの定義が見直されたため件数は増加したが、未然防止や早期発見につながる重大事態となつた事案はない。

4月現在で53%
下水道の整備率

問 勝沼図書館は開館以来20年以上、基幹産業であるブドウとワインに関する貴重な書籍や資料を収集展示してきたことが高く評価され、図書館総合展でライブラリーオブザイヤー最優秀賞とオーディエンス賞を受賞したが、この荣誉ある受賞を地域の観光振興などにつなげていくことはできないか。

答 この受賞はメディアでも取り上げられ、注目を集めていることから書籍や資料の閲覧を目的とした来館者の増加が期待される。この受賞を全国にアピールするとともに、観光、産業、文化財等を所管する関係課と連携しながら、図書館が見どころのひとつとなるように活用していきたい。



廣瀬一郎 議員
公明党



ヘルプマーク
(県HP)

Q 国保人間ドックの課題は

A 受診後の保健指導実施率が低迷

問 総合健診における国保人間ドックの実施状況と課題について問う。

答 平成28年度は1179人、29年度は1184人が受診している。人間ドック受診後における特定保健指導実施率の低迷が課題であるが、各ドック実施機関と協力し、実施率向上を図っていききたい。

問 膵臓がんの生存率が低い中で、がん検診の充実を図ることはできないか。

答 現在、効果的な検診になるよう、順次整備を図っている。

問 健康ポイントこうしゅう事業の実施状況を問う。

答 11月下旬までに約300人の参加があった。今後は参加者等の反応を踏まえ、事業評価を行いながら推進していく。

問 全国で風疹患者が増加しているが、本市では予防接種への対応をどのように

考えているのか。

答 公的予防接種を受けていない39歳から56歳の男性の接種は、法律に基づく定期接種として位置付ける。

問 乳幼児が受けるロタウイルス、おたふく風邪の予防接種に対して、公費助成ができないか。

答 現時点で助成は考えていない。

問 ヘルプマーク・ヘルプカードを配布する考えはあるか。

答 県内の事例を参考にし、導入を検討していく。

台風による農業被害復旧費の一部を補助

問 自然災害の復旧費を盛り込んだ国の第一次補正予算が成立したが、本市が受けた台風24号の農業被害について復旧費等の予算内容について復旧費等の予算内容について問う。

答 今議会の補正予算に6

233万5000円を計上した。内容は農業用施設の撤去費や復旧費に対する一部補助金である。

問 国の交付金を活用し、小中学校の特別教室にエアコンを設置できないか。

答 特別教室は対象外であるため申請を断念した。

問 避難路沿いにあるブロッコリー対策を問う。

答 平成31年1月から所有者に耐震診断が義務付けられる。災害時に避難等が滞らないよう関係課と協議を行い対処していく。

問 小中学校の教室が寒いとの声を聞くが、対策を講じることができないか。

答 学校施設整備計画に基づき改修時に断熱対策を行っていききたい。

問 学校積立金の納付は銀行振込であるが、手数料を軽減できないか。

答 公費による補助はできないが、各学校に振込回数を減らすよう指導していく。

問 世界農業遺産の認定に向けたSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みを問う。

答 本地域は付加価値と持続性の高い果樹農業に取り組んできた。この取り組みは、SDGsの目標である貧困や飢餓の解消、働きがいや経済成長、および世界農業の持続的、発展的な展開に貢献できるものと考えている。



人間ドック後に行われる特定保健指導。ドック実施機関と協力して実施率の向上を図りたい

※1 援助や配慮が必要なが外見ではわかりづらい方が周囲に支援を求める際に提示するマークやカード
※2 国連サミットで採択された国際社会共通の目標

小林真理子議員

子どもにつなぐ未来の会



指定管理者制度
(市HP)



本市の指定管理施設は16施設。管理運営には経費縮減などの事業効果が求められる(写真:勝沼健康福祉センター)

Q 指定管理者制度の効果は

A 住民サービスの質が向上している

問 本市は平成17年度から指定管理者制度を導入しているが、改めて導入の目的と効果を問う。

答 多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用することで、サービスの向上と経費縮減

を図ることが目的である。現在16施設で管理運営を行っているが、住民サービスの質が向上している。

問 制度の導入から13年が経過したが、目的と効果の検証はどのように行われてきたのか。

答 毎年度、指定管理者には事業報告書の提出が義務付けられており、施設の所管課で1次評価を行っている。さらに必要に応じて公共施設活用等検討委員会を開催し、事業運営や収支などについて2次評価を実施し、検証報告書を市ホームページで公表している。

問 12月定例議会には、更新を迎える5施設について指定管理者の選定案件が提出されているが、候補者の選定方法を問う。

答 指定管理者候補選定委員会に諮問し、各施設の審査ポイントを確認しながら、事業者の提案についてヒアリ

ングを実施して審査が行われた。

監査による指摘事項
改善確認しているのか

問 指定管理施設は地方自治法による監査が実施されている。更新を迎える5施設に対して、指摘事項による指導やその後の確認作業が行われているのか。

答 指摘事項は指定管理者に文書で伝え、速やかな対応を指導し、後日に担当職員が改善状況を確認している。修繕に関する指摘は、効率的に対応するため要望調査を行っている。

問 各施設の業務内容に合った賠償責任保険への加入を義務化するべきと考えるが、いかがか。

答 指定管理者には施設賠償責任保険等への加入を義務付けている。今後は施設の事業内容と整合性のとれた

保険の加入を各担当課に指導していく。

問 今年3月に塩山市街地空き店舗実態調査を実施し、所有者に聞き取りを行っているが、その後の進捗よく状況を確認したい。

答 調査した20店舗のうち6店舗は、条件が合致すれば貸してもよいとの回答があった。今後は同じ店舗への追跡調査が必要なのか、または調査範囲を広げるべきなのか、関係機関と協議をして現状の把握に努めていきたい。

問 空き店舗活用に関する相談は何件あるのか。

答 11月末までに11件の創業相談があり、5件が活用を検討している。

問 塩山中心街ににぎわいを取り戻すことが空き店舗対策において重要と考える。現在進行している新たな取り組みはあるのか。

答 商店主が講師になり、専門知識や技術を提供する「まちゼミ」の開催に向けて準備を進めている。これにより商店や事業所のファンを増やし、商店街の活性化を図りながら空き店舗対策につなげていきたい。



飯島孝也 議員
創生会



地域公共交通会議
(市HP)

A

地域公共交通会議等で検討する

Q

高速バス停の機能を拡大できないか

問 高速バスのバス停は、機能拡大に向けた整備が必要ではないか。また、2次交通である市民バス等の路線や料金の適正性を問う。

答 高速バスのう回によるバス停の設置が考えられるため、バス会社と協議を行い、地域公共交通会議等で検討していく。2次交通の適正性は、市民や観光客の目線を十分理解した上で研究していきたい。

問 リニア中央新幹線、中部横断自動車道、新山梨環状道路東部区間の整備により、本市周辺の交通機能が格段に充実するが効果と課題を問う。

答 本市はリニア駅から車で30分圏内であり、アクセス道路の整備が期待される中で、魅力ある地域資源を最大限にアピールできると考えている。なお、公共交通機関の拡充整備は、国や県などの動向を注視して対

応していく。

問 補助金や行政手続きの支援に関する相談窓口はあるのか。また、その支援の情報公開は公平に行われているのか。

答 市民相談に関する窓口は市民生活課にあり、相談内容に合わせて各担当課に案内をしている。支援内容の情報は、市ホームページや広報紙等でお知らせしている。

寄附金を活用して
市民活動等に支援を

問 ガバメントクラウドファンディングを導入し、集まった寄附金を活用して、地域活動や市民活動、社会貢献を行う起業家に対する支援ができないか。

答 寄附金の使い道を具体的に計画化し、計画に賛同した方から寄附を募る仕組み

みであるが、導入は課題が多いため研究していく。

問 地域資源である自然環境や文化財等を教材として活用し、幼児教育を展開する考えはあるか。

答 各保育所では周辺の公園、学校、四季の植物などを掲載した散策マップを作成し、散歩の時に教材として活用している。

問 各地域には本市のまちづくりを担う人材がいるが、その発掘や育成をどのように進めるのか。

答 実際に行動している方々の情報発信や活動の場を広げる手段として、SNS等の活用を研究しながら、人材発掘の方策を検討していきたい。

問 国が森林環境税を導入するが、市ではどのように活用していくのか。

答 平成31年度から市町村に森林環境譲与税が譲与されるが、間伐や林道の森林整備に加え、森林を活用するための人材育成、担い手の確保、木材利用の促進等に活用していく。

問 台風21号・24号により農業に被害が発生したが、救済策を講じたのか。また救済措置の情報は公平に周知されたのか。

答 被害状況調査の結果、国の補助事業に該当する可能性がある被災者を対象に説明会を開催した。なお、欠席者には説明会の資料を郵送して周知している。



台風による被災農家に対して国の補助事業を活用した支援が進められている

※自治体などが事業資金の用途を限定し、賛同者から寄附金を募る仕組み。ふるさと納税とクラウドファンディングを組み合わせたもの

日向 正 議員

創生会



甲州市水道料金
(市HP)



水道事業の統合や広域連携は県が主体になり関係市町村等と検討協議が行われている

Q 隣接市と水道事業の統合を

A 県が開く検討会で協議していく

問 峡東地域広域水道企業団では水力発電設備が完成し、平成31年度から施設利用料による収益が発生するが、これを機に受水料金の引き下げを働き掛ける考えはないか。

答 受水料金の改定については、構成3市と企業団で

協議をしていく。
問 コスト削減のため、国が進める隣接市との水道事業統合に取り組む考えはないか。

答 県が主体になり開いている検討会で引き続き協議を重ねていく。
問 市が策定する各種計画書は、市職員が作成して委託費を削減できないか。

答 平成31年度予算編成方針では、計画書等の作成や改定は原則的に職員が行うことになっているため、職員で作成していく。
問 燃えるごみの処理費用を削減するため、企業広告を掲載したミックス紙回収用の紙袋を作成し、全戸に無料配布ができないか。

答 企業広告で紙袋の作成費を募るには、多くの企業参加が必要であるため難しいと考える。
問 市役所等に電気自動車の急速充電器を設置しているが、料金体系と収支状況、および増設計画を問う。

答 料金は1分間15円で1回30分となっている。平成29年度の収支は、本庁舎東側駐車場分の支出額が約62万円、収入額は約61万円。道の駅甲斐大和駐車場の支出額が約76万円、収入額は約21万円であった。今後の増設計画はない。
問 文化芸術振興基本条例を制定する考えはあるか。

答 教育長 総合かつ効果的に推進できるよう、県が12月議会で制定予定の条例を参考に研究したい。
問 太陽光発電システムが設置されている中央防災広場に充電設備を整備して、災害時に数多くのスマートフォンなどが充電できるようにできないか。

答 発電設備の活用と併せて検討していく。

問 障害者を対象とした福祉避難所の開設計画と訓練計画を問う。

答 福祉避難所は塩山保健福祉センター、勝沼健康福祉センター、大和福祉センターに開設する。運営は福祉対策部地域福祉課、社会福祉協議会、日赤奉仕団およびボランティアで行う。運営訓練は家族や地域の方の協力を得て実施したい。

市の障害者雇用
現状4名が不足

問 本市における障害者雇用の受け入れ状況を問う。

答 市長部局の法定雇用率は2・5割、雇用すべき人数は9人で5人を雇用している。教育委員会の法定雇用率は2・4割で3人を雇用し、法定雇用率を満たしている。

問 障害者に対する就労支援について問う。

答 一般の就労は、福祉あんしん相談センター内の障害者就業生活支援センターコピットにつなげ122名が登録して支援をしている。それ以外は、福祉作業所等の紹介と利用の手続きを進め95名が働いている。



廣瀬重治議員
是々非々の会

Q 自治基本条例制定の考えは

A 現時点で制定までには考えていない

問 本市は自治基本条例が制定されていない。平成24年6月定例会の一般質問において自治基本条例制定を求めているが「第1次総合計画の基本計画見直しを最優先する」との答弁であった。あれから6年の年月が経過しているが、現時点において条例の制定をどのように考えているのか。

答 今年度は第2次総合計画を策定し、2027年度までのまちづくりの指針を定めたところである。現在各種の施策に取り組んでいるが、自治基本条例の制定は第2次総合計画にのっとった政策を進める中で研究していきたい。

問 現在、市議会では議会改革研究会を立ち上げ、議会基本条例を含めた研究を始めている。本来であれば自治基本条例の中で、行政と議会の在り方を明確に提示し、その後議会基本条

例を制定することが一般的な方法と考える。再び自治基本条例の制定が遠のいてしまわないように、検討を始める具体的な時期を示すことができないか。

答 まずは第2次総合計画を地域経営の指針として活用し、市政発展に努めていく考えである。

問 現時点では、条例制定を計画する段階に達していない状況であると理解してよいのか。

答 総合計画の施策に取り組んでいることから、現時点において条例制定までは考えていない。

区長の過重な職務負担の軽減を図れ

問 市内には区と組があるが、組織上どのように位置付けられているのか。また行政とはどのような関係にあるのか。

答 区および組は地域自治組織の単位でもあり、組が集まって区になっている。市行政とは対等な協力関係にあり、その運営は主体性を尊重すべきものと認識している。

問 区は本市において自治組織なのか、それとも行政組織なのか。

答 市との関係は行政組織の部分がある。歴史的には自治組織でもあると認識している。

問 区長および区長代理の身分を問う。

答 両者とも市長が委嘱するものであり、市の非常勤特別職として職務を行っている。

問 条例には、組を区の下に置くことができると明記

されているが、組長の身分を問う。

答 区の構成組織である組の代表者である。また、地域自治組織の代表者および行政の協力者である。

問 区長には、あまりにも難しい条件下で過重な職務を強いっているが、負担を軽減するためには、自治組織と行政組織を分離することが効果的であると考える。そこで区は自治組織なのか行政組織なのかを明文化できないか。

答 区長の役割が重くなっていることは承知しているが、それぞれの地域において担っていただくことが必要な役割もあると考える。今後は先進地の事例を研究する中で検討していく。



自治体の憲法とも言われる自治基本条例。具体的な検討時期を示すなど条例策定に向けた前向きな取り組みが求められる

平塚 悟 議員
創生会



甲州市財政
(市HP)



市内に整備された公園は70カ所。施設内の安全確保を図るため計画的な維持管理が行われている

Q 平成31年度の予算編成方針は

A 一般財源を前年度対比10%削減

問 平成31年度の予算編成方針について問う。

答 歳入は普通交付税が減少する。歳出は社会保障関係経費等の義務的経費やインフラ等の維持管理経費が増加すると予測される。これにより一般財源の不足が見込まれるため、一般会

計は30年度当初予算と比較し、一般財源を最大10%削減するための限度額を設定し、配分額の範囲で予算要求を行う方針である。

問 平成31年度予算における市税の見込み額を問う。

答 現年課税額は約40億8800万円であり、30年度と比較すると税額で8100万円、約2割の増加を見込んでいる。

問 地方交付税の見込み額を問う。

答 普通交付税は平成30年度対比で約1億100万円減少する見込みである。

問 実質公債費比率と将来負担比率の推移を問う。

答 平成29年度決算の実質公債費比率は13・2割、将来負担比率は145・7割であり、県内市町村で2番目に高くなっている。28年度決算と比較すると、実質公債費比率は0・5割、将来負担比率は11・0割上昇

している。

問 公園等の遊具は老朽化が目立つが、安全性の確認や管理方法を問う。

答 平成24年に公園施設長寿命化計画を策定し、施設遊具の劣化や構造調査、健全性判断の結果等を基に安全性確保の観点から計画的な維持管理を行っている。

問 少子化・超高齢化社会を迎えるにあたり、都市公園の機能を発揮するための配置や整備をどのように考えているのか。

答 利用状況や要望の把握を行い、安全等に配慮しながら、歴史文化や地域特性を生かした公園整備を進めていく。

問 国は2019年10月から幼児教育・保育の無償化を予定しているが、どのように対応するのか。

答 具体的な内容が決定され次第、保護者等に情報を伝え、条例等を整備して対応していく。

問 市の公用車は管財課による集中管理を増やして、稼働率を上げる取り組みが必要ではないか。

答 各課管理の車両と管財課で集中管理する車両の稼働率等を精査し、バランスの良い配車と効率的な利用に努めていく。

就農支援制度は対象年齢の拡大を

問 本市が実施している就農支援制度の対象年齢を拡大できないか。

答 イターン、Uターンに対する支援は国の制度に準じて年齢制限がある。今後は相談者の状況を勘案しながら検討していく。

問 ブドウ畑の風景が広がる日川沿岸に、滞在型観光施設等の建設が計画されているが、景観の形成と維持について問う。

答 文化的景観の主要な区域であるため、市民や観光客に喜ばれる美しい景観を維持していきたい。

※1 自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標
 ※2 一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する割合

飯島武志 議員

政和クラブ



小学校の英語教育の現状と課題
(文部科学省HP)



Q 小学校の英語教育に向けた取り組みは

A 授業時間の確保と専科教員を配置した

問 新学習指導要領により2020年度から小学校で英語教育が行われる。現在は移行期間であるが、授業時間の確保、教材やALT（外国人指導助手）の活用など実施状況を問う。

答 3年生、4年生は15時間、5年生、6年生は50時間を確保した。今年度は4人の外国語専科教員を配置し、3人のALTと共に文部科学省が作成した教材で授業を行っている。

問 英語教育はCAN・DORリストによる学習到達目標を設定しているのか。

答 市内すべての中学校で実施している。

問 英語検定3級以上または3級相当の学力を有する中学3年生の割合を問う。

答 3級以上に合格した生徒は20・3割、3級相当の学力を有する生徒は23・2割である。

問 小中学校におけるICT

答 Tおよびテレビ会議システムの活用状況を問う。

問 現在、5つの小学校と4つの中学校に導入し、児童生徒が活用している。また、県立大学等が取り組み、遠隔授業の試みに参加し、研究を進めている。

問 教科書のページ数の増加等により、ランドセルや通学かばんが重くなり、登下校の安全性や身体への悪影響が心配されているが対応策を問う。

答 本市は以前から宿題や予習復習で使わない教科書や学用品を学校に置いて行く「置き勉」を認めるなどいち早く対応している。

問 本市における外国人観光客の入込客数を問う。

答 県の調査データを基に算出すると昨年は17万1000人が訪れたことになり、年々増加傾向にあると思われる。

問 観光振興計画では、外国人観光客の受け入れ体制の整備や誘客促進に向けた推進策を挙げているが、進捗よく状況を問う。

答 観光協会のホームページ、JTBの観光アプリ、観光パンフレット等は多言語に対応しており、市内の案内ツールとして充実を図っている。案内標識等への外国語表記は、担当課と協議を行って順次進めていく予定である。

問 男女共同参画社会の実現に向け、第2次甲州フルティー夢プランを策定して各施策を推進しているが成果と課題を問う。

答 若い子育て世代では男女の家事育児への参画、家

族間の平等な役割分担などが目に見えて表れている。また、地域や学校の活動においても、女性の役員登用や参画が増えている。しかし、固定的な性別役割分担意識も根強くあるため、継続した推進活動が必要であると感じている。

問 本市は2区4市と国内交流事業を行っているが、交流が観光分野に偏ってしまっている懸念がある。そこで関係各課が連携し、全庁的に取り組むことが必要と考えるがどうか。

答 交流の目的もさまざまであるため、必要に応じて各課の連携を図りながら成果が得られるよう取り組んでいる。



小学校の英語教育はALTの活用など指導体制の充実が図られている

※学習の到達目標を指標化し、英語を使って具体的に何ができるようになったのか明確化しようとするもの

常任委員会レポート

ふるさと納税寄附金

10月末現在、前年度対比で140%

総務常任委員会を11月30日、12月19日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

せないことが重要である。会社から相談があれば対応していく。

部を公費負担にする内容であるが改正の背景を問う。

前回は1・72割、後は借り換え条件が同じであれば平成29年度実績で0・25割もしくは0・33割となっている。

ふるさと納税寄附金の2億円は、確実な見通しがある予算補正なのか。

10月末現在、前年同月対比140割であることから計上した。

総務常任委員会
◎黒川武雄 ○高野浩一
廣瀬宗勝 夏八木盛男
川口信子 平塚 悟

総務

勝沼農業農村情報連絡施設設置及び管理条例及び放送番組等審議会条例を廃止する条例

条例を廃止して、勝沼地域のケーブルテレビ事業・インターネット事業を勝沼CATV株式会社に譲渡することになるが、市はどのように関与していくのか。

職員給与条例の一部改正
職員1人当たりいくら引き上げになるのか。

給料額は年間8566円、手当額は年間約1万6000円である。

議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正
市議会議員選挙における選挙運動用ビラ作成費の一

平成30年度一般会計補正予算(第3号)
借換債について借り換え前と後の各利率を問う。

勝沼健康福祉センターの指定管理者の指定
甲州市社会福祉協議会が指定管理者として優れている点を問う。

障害者割引や回数券販売等の自主事業が優れていると評価された。
前回と今回の備品台帳



ふるさと納税寄附金は厳しい財政状況下で貴重な財源となっている

教育民生

指定管理施設について

管理運営の改善等を申し入れ

教育民生常任委員会を12月17日、21日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

在宅介護支援基金条例の制定
運用益は在宅介護支援を目的に使われるのか。

在宅介護特別支援事業などを目的とする事業の財源が不足した場合に活用していきたい。

勝沼健康福祉センターの指定管理者の指定
甲州市社会福祉協議会が指定管理者として優れている点を問う。

障害者割引や回数券販売等の自主事業が優れていると評価された。
前回と今回の備品台帳

を比較すると不足している備品があるが理由を問う。
劣化等により指定管理者が調達した備品の記載がなかったためである。
利用者アンケートの結果内容を問う。
一斉アンケートは実施していない。窓口で日常的



平成31年4月から社会体育施設となる
勤労青少年ホームのテニスコート

レックセンターの閉鎖

利用者の理解は得られている

建設経済常任委員会を12月18日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■勤労青少年ホーム設置及び管理条例を廃止する条例
 問 勤労青少年ホーム（レックセンター）の閉鎖について、運営委員会や利用者から存続を求める声はなかったのか。
 答 運営委員会や利用者代表者会議で説明を行ったが、否定的な意見はなく、ご理解をいただいた。

■甲斐の国大和自然学校施設の指定管理者の指定
 問 今後5年間の指定期間において大きな修繕の予定はあるのか。
 答 宿泊棟のエアコンおよび路面などの改修要望があるが、時機を見てお願いしていく。
 ■日川溪谷緑の村の指定管理者の指定
 問 収支計画書において施設利用者の増加を見込んでいるが理由を問う。
 答 地域イベントへの誘客

や福利厚生施設としての利用促進を強化することによる増加見込みである。
 ■やまと天目山温泉資源活用施設の指定管理者の指定
 問 温泉施設内における照明器具のLED化はどのくらい進んでいるのか。
 答 まだ入れ替えは行われていない。経費も必要になるため計画的に進めていきたいと考えている。
 ■平成30年度一般会計補正予算（第3号）

にご意見をいただき苦情等があれば改善している。

■大和福祉センター・大和デイサービスセンターの指定管理者の指定
 問 指定管理者候補選定委員会では、候補者からの業務報告書を確認して評価が行われたのか。
 答 決算状況、事業活動報告書、事業計画書、利用状

況等の提出書類を基に審査が行われた。

■社会体育施設設置及び管理条例の一部改正
 問 勤労青少年ホームのテニスコートを社会体育施設として活用するための改正であるが予約方法を問う。
 答 利用者に不便を来さないよう、近隣施設の市民文化会館で受け付けを行う計

画である。
 問 市内者・市外者を問わず使用料金を一律にした理由を問う。
 答 利用者に従来通りご利用いただくため、これまでの料金設定を引き継いだ。

教育民生常任委員会
 ◎丸山国一 ○飯島武志
 廣瀬明弘 廣瀬一郎
 飯島孝也 小林真理子

だ交渉段階ではあるが、同じ金額で提案をしたところ了承をいただいている。

建設経済常任委員会
 ◎高畑一幸 ○青柳好文
 中村勝彦 廣瀬重治
 日向正 岡部紀久雄



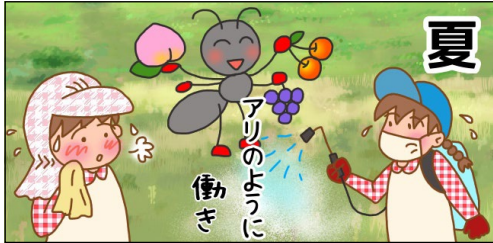
平成31年3月末日をもって閉鎖される
勤労青少年ホーム

表紙の写真

甲州市消防団では、消防団行事や式典等において命令等を伝達するため、また消防団の活性化とPRのためにラッパ隊が活動しています。1月6日に行われた消防団出初式では、分列行進や消防操法などでラッパを吹奏。勇壮で厳かな音色の響きは団員の士気を高めるとともに、今年一年の無火災・無災害を祈念しているかのようにでした。



のんちゃん 絵日記 (作)のえの



まるでなまけもの代名詞のようなキリギリスですが、**がーん** **そんなあ** **寿命はなんと！** **二か月しか** **ないんだって**



3月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
2/24	25	26	27	28	3/1	2
	本会議 (開会)					
3	4	5	6	7	8	9
				本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
10	11	12	13	14	15	16
	予備日		常任委員会 (教育民生)	常任委員会 (教育民生)	常任委員会 (建設経済)	
17	18	19	20	21	22	23
	常任委員会 (建設経済)	常任委員会 (総務)			常任委員会 (総務)	
24	25	26	27	28	29	30
		本会議 (閉会)				

○午前10時開会です。(日程変更はホームページ等でご確認ください)
○市議会とはどなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場・委員会室(市役所本庁舎 3階)へお越しください。

こちら編集室

■甲州市の財政が大変厳しい状況に入りつつあります。しかし、そうした危機意識には、かなりバラツキがあります。現状では「このぐらいはいいだろう」、「指摘されるまではこのままで」、「今までやってきたことだから」など歳出削減への取り組みは十分とは言えません。

■議会広報紙も例外ではありません。ホームページの活用や掲載記事の見直しなど編集委員のメンバーで知恵を絞り、議会の情報を拡大しながら、思い切った改革に取り組みたいと思います。そして議会

- の仕事を多くの市民にお伝えして、健全な市政が運営されるために広報活動に取り組みます。
- 議会や広報紙に関するご意見・ご提案をどしどしお寄せいただきますようお願い申し上げます。(正)
- 議会広報編集委員会
- 市議会議長 廣瀬 宗勝
 - 編集委員長 日向 正
 - 副委員長 廣瀬 一郎
 - 委員 中村 勝彦
 - 委員 川口 信子
 - 委員 岡部 紀久雄
 - 委員 黒川 武雄
 - 委員 廣瀬 明弘
 - 委員 高野 浩一
 - 委員 小林 真理子

輝く甲州市民



ふるや あおい
古屋 葵衣 さん
塩山下於曾 (13歳)
塩山中学校

●第11回「ふるさと山梨」郷土学習コンクール 中学の部で大賞を受賞
甲州市出身の作仏僧、木食白道と、身延町出身の木喰行道についてまとめた「木食白道～もう1人の甲斐の木食さん～」と題した郷土学習が知事賞を獲得。

甲州市ホームページで 議会広報のバックナンバーが読めます。

甲州市ホームページのトップ画面上の「甲州市議会」をクリックし、続いて「議会広報」をクリックしてください。



議会広報バックナンバー